

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社S K I Y A K I
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮瀬 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年7月31日	自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (千円)	1,682,610	2,332,528	4,084,074
経常利益 (千円)	69,950	90,102	172,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,937	52,763	79,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,809	50,103	74,539
純資産額 (千円)	1,155,209	1,290,033	1,225,773
総資産額 (千円)	2,631,141	3,157,882	3,062,053
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.86	5.03	7.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.86	4.93	7.49
自己資本比率 (%)	42.6	39.9	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,230	2,686	138,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,268	66,995	219,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,463	17,795	35,949
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,289,679	1,473,152	1,555,257

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年5月1日 至2018年7月31日	自2019年5月1日 至2019年7月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 (円)	1.73	4.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SKIYAKI）、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、プラットフォーム事業及びライブ制作事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<ライブ制作事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

2019年7月に、株式会社コンテンツレンジの議決権の34.0%を取得し、大型韓流アーティストの獲得に向けた取り組みを開始しました。

上記に伴い、新たに株式会社コンテンツレンジが持分法適用関連会社に加わっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性が増しており、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、ファンの熱量であるbitfanのポイントをファン同士で交換できるサービス「bitfan trade」の新規リリースに加え、エンタテインメント業界初のファンマーケティングサービス「bitfan analysis」の開発に着手するなど、当社が提供するプラットフォームの更なる付加価値向上にも取り組んでおります。これらの事業展開により、2019年7月末日現在における当社グループが提供するプラットフォームの総登録会員数は、274万人（前年同四半期比41.5%増）となりました。また、総登録会員数のうち有料会員数は、78万人（同20.3%増）となっております。なお、T-FAN（CCCグループとの協業によるFCサービス）の会員数について、従前より会員数の集計に含めておりましたが、同サービスの会員数の増減が当社グループの業績に与える影響は極めて軽微であるため、過去に遡って、総会員数及び有料会員数より除外しております。

a. 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,157,882千円となり、前連結会計年度末に比べ95,828千円増加しました。

流動資産については、主にECサービスに係る預り金の支払による現金及び預金の減少82,104千円、売上の増加に伴う売掛金の増加55,061千円、未収入金の回収及び投資その他の資産（長期未収入金）への振替による減少27,873千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加66,485千円等により、前連結会計年度末に比べ22,670千円増加し、2,728,227千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が15,409千円、無形固定資産が209,800千円、投資その他の資産が204,444千円となり、前連結会計年度末に比べ73,158千円増加し、429,654千円となりました。これは主に、無形固定資産の償却による減少16,550千円、持分法適用会社の取得に伴う投資有価証券の増加51,806千円、譲渡制限付株式の発行及び契約金の支払に伴う長期前払費用の増加37,435千円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,867,848千円と前連結会計年度末に比べ31,568千円増加しました。

流動負債については、FCサービス等に係る買掛金の増加71,978千円、主に年会費FCに係る前受収益の増加87,913千円、主にECサービスに係る預り金の支払による減少134,048千円等により、前連結会計年度末に比べ33,782千円増加し、1,857,427千円となりました。

固定負債については、連結子会社である株式会社SEA Globalにおける長期借入金の流動負債（1年内返済予定の長期借入金）への振替により、前連結会計年度末に比べ2,214千円減少し、10,420千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64,260千円増加し、1,290,033千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益52,763千円の計上、非支配株主持分の増加1,098千円、剰余金の配当31,280千円、子会社の第三者割当増資に伴う資本剰余金の増加6,230千円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金の増加6,918千円、譲渡制限付株式の発行による資本金及び資本準備金の増加28,530千円によるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は、主にFCサービスの売上増加及び前連結会計年度に連結子会社化した株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONのライブ制作収入の計上等により、前年同四半期に比べ38.6%増加の2,332,528千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、FCサービスの売上増加に伴うロイヤリティの増加、ライブ制作原価の計上、ECサービスに係る商品の保管・配送費用等の倉庫物流費用の増加等により、前年同四半期に比べ39.7%増加の1,643,163千円となりました。

販売費及び一般管理費は、FCサービスの売上増加に伴う回収手数料の増加、人員数の増加及び昇給に伴う人件費の増加、前連結会計年度に取得した子会社ののれん償却額の増加等により、前年同四半期に比べ39.4%増加の601,185千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により、前年同四半期に比べ16.9%増加の88,179千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、還付消費税等9,557千円及び持分法による投資損失8,193千円等を計上した結果、前年同四半期に比べ28.8%増加の90,102千円となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期に比べ140.2%増加の90,102千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税43,475千円、法人税等調整額 3,476千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失 2,659千円を計上した結果、前年同四半期に比べ490.4%増加の52,763千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

プラットフォーム事業

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであり、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当第2四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は1,428,508千円(前年同四半期比28.8%増)となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ(売上原価)及び決済代行業者向け回収手数料(販売費及び一般管理費)等の変動費が増加しました。

ECサービスは、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においては、サービス数は増加したものの、出荷金額が前年同期比で減少したことにより、ECサービスの売上高は261,560千円(同6.2%減)となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。また、前連結会計年度における商品の配送費用及び倉庫保管費用等の急激な値上がりを受けて、倉庫物流費用(売上原価)が増加しました。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS及びSKIYAKI PAYのサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運営業務の受託等により、46,640千円(同33.8%増)となりました。

その他、人員増及び昇給に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高1,736,709千円(同22.1%増)、セグメント利益102,968千円(同24.6%増)となりました。

ライブ制作事業

ライブ制作事業については、アーティストによるコンサートやツアーの実施時期により売上高が大きく変動する特性があり、ECサービスと同様に、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間は、第3四半期及び第4四半期会計期間と比較するとやや閑散期にあたるためアーティストのライブ制作収入があまり伸びず、ライブ制作事業の売上高は517,653千円(前年同四半期比134.2%増)となりました。なお、前第2四半期連結会計期間よりライブ制作事業を開始したため、当第2四半期連結累計期間におけるライブ制作事業の売上高については、前年同四半期と比較して相対的に大きな金額となっております。

セグメント利益は、売上高よりライブ制作原価及び人件費を中心とした販売費及び一般管理費並びにのれん償却額を控除した結果、3,333千円の損失(前年同四半期はセグメント損失 4,496千円)となりました。

その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業、株式会社SKIYAKI APPSにおけるO2Oファンプラットフォームの開発・運営事業、株式会社SEA Globalにおけるスポーツマーケティング事業等であります。

その他事業については、ファンクラブ旅行パッケージ販売収入、自社メディアの広告収入及びスポーツコンサルティング収入等により売上高が増加した一方で、人件費及びのれん償却額を中心とした先行投資費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高78,164千円（同101.4%増）、セグメント損失 17,797千円（前年同四半期はセグメント損失 3,441千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82,104千円減少し、1,473,152千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,686千円（前第2四半期連結累計期間は413,230千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益90,102千円、売上債権の増加55,061千円、仕入債務の増加71,978千円、預り金の減少134,048千円、前払費用の増加63,655千円、前受収益の増加87,913千円、法人税等の支払額69,902千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、66,995千円（前第2四半期連結累計期間は214,268千円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出60,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17,795千円（前第2四半期連結累計期間は31,463千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入6,918千円、非支配株主からの払込みによる収入9,989千円、配当金の支払額31,142千円、子会社の借入金の返済による支出3,560千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は、当社のエンジニアリング部門である技術開発室におけるデータ解析ツールを含む新規サービスの開発及び人工知能技術の自社サービスへの応用等を中心に推進されております。既存または新規サービスを提供するための自社開発システムの設計及び構築の過程において、エンジニアの研究開発活動に係る人件費を売上原価に計上しておりますが、これらは通常の開発活動と明確に区別することが困難であるため、「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に従い、売上原価へ労務費として一括で計上しており、当第2四半期連結累計期間における労務費の総額は44,122千円となっております（一部自社利用ソフトウェアとしての資産計上分を含む）。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,700,000
計	36,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,521,000	10,521,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,521,000	10,521,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年5月17日(注)1	30,000	10,504,500	14,280	571,282	14,250	545,252
2019年5月1日~ 2019年7月31日(注)2	16,500	10,521,000	723	572,006	723	545,976

(注)1.譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であります。

発行価額 951円

資本組入額 476円

割当先 当社取締役(監査等委員を除く。)5名

2.新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
カルチュア・エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区南平台町16-17	3,655	34.74
株式会社Ararik	東京都渋谷区代官山町17-1	1,002	9.52
本多 智洋	兵庫県神戸市中央区	522	4.96
宮瀬 卓也	東京都渋谷区	417	3.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	414	3.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	340	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	278	2.64
松嶋 良治	東京都渋谷区	150	1.42
豊田 洋輔	東京都千代田区	145	1.37
株式会社portas	東京都目黒区東山3-1-4-301	125	1.18
計	-	7,048	66.96

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、278千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,517,600	105,176	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	10,521,000	-	-
総株主の議決権	-	105,176	-

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社S K I Y A K I	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,257	1,473,152
売掛金	599,633	654,695
商品	520	980
前払費用	400,314	466,800
その他	174,052	132,799
貸倒引当金	24,222	201
流動資産合計	2,705,557	2,728,227
固定資産		
有形固定資産	15,971	15,409
無形固定資産	226,350	209,800
投資その他の資産	114,174	204,444
固定資産合計	356,495	429,654
資産合計	3,062,053	3,157,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,404	582,383
1年内返済予定の長期借入金	6,074	4,728
未払法人税等	77,194	51,671
預り金	672,927	538,878
前受収益	456,678	544,592
その他	100,364	135,172
流動負債合計	1,823,644	1,857,427
固定負債		
長期借入金	12,635	10,420
固定負債合計	12,635	10,420
負債合計	1,836,279	1,867,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,267	572,006
資本剰余金	521,073	545,012
利益剰余金	120,958	142,442
自己株式	346	346
株主資本合計	1,195,952	1,259,114
非支配株主持分	29,820	30,919
純資産合計	1,225,773	1,290,033
負債純資産合計	3,062,053	3,157,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	1,682,610	2,332,528
売上原価	1,175,833	1,643,163
売上総利益	506,776	689,365
販売費及び一般管理費	1,431,357	1,601,185
営業利益	75,418	88,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	320	8
業務受託料	720	-
還付消費税等	-	9,557
その他	471	903
営業外収益合計	1,512	10,469
営業外費用		
持分法による投資損失	6,500	8,193
その他	480	353
営業外費用合計	6,980	8,546
経常利益	69,950	90,102
特別利益		
段階取得に係る差益	3,260	-
特別利益合計	3,260	-
特別損失		
減損損失	2,18,589	-
投資有価証券評価損	3,17,114	-
特別損失合計	35,704	-
税金等調整前四半期純利益	37,506	90,102
法人税、住民税及び事業税	29,468	43,475
法人税等調整額	227	3,476
法人税等合計	29,696	39,998
四半期純利益	7,809	50,103
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,128	2,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,937	52,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	7,809	50,103
四半期包括利益	7,809	50,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,937	52,763
非支配株主に係る四半期包括利益	1,128	2,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,506	90,102
減価償却費	11,343	9,982
のれん償却額	7,182	17,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	249	141
受取利息及び受取配当金	320	8
支払利息	6	38
持分法による投資損益(は益)	6,500	8,193
段階取得に係る差損益(は益)	3,260	-
減損損失	18,589	-
投資有価証券評価損益(は益)	17,114	-
株式報酬費用	-	707
売上債権の増減額(は増加)	14,869	55,061
たな卸資産の増減額(は増加)	294	480
前払費用の増減額(は増加)	77,916	63,655
仕入債務の増減額(は減少)	78,745	71,978
預り金の増減額(は減少)	542,202	134,048
前受金の増減額(は減少)	-	9,753
前受収益の増減額(は減少)	60,159	87,913
その他	961	29,796
小計	401,003	72,619
利息及び配当金の受取額	320	8
利息の支払額	6	38
法人税等の支払額	12,541	69,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,230	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,708	1,642
無形固定資産の取得による支出	4,616	4,644
貸付金の回収による収入	16,666	-
出資金の回収による収入	221	164
敷金及び保証金の回収による収入	-	978
事業譲受による支出	10,000	1,851
関係会社株式の取得による支出	29,945	60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,886	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,268	66,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	250	6,918
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,989
自己株式の取得による支出	346	-
配当金の支払額	31,067	31,142
借入金の返済による支出	300	3,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,463	17,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	658,962	82,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,642	1,555,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,679	1,473,152

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社コンテンツレンジの議決権の20%超を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	141千円
貸倒引当金戻入額	209	-
回収手数料	112,698	137,060
給料及び手当	127,390	171,669

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
-	-	のれん	18,589

当社グループは、事業用資産又は共用資産の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

子会社株式取得時に計上したのれんについて、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

3 投資有価証券評価損は、当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	1,289,679千円	1,473,152千円
現金及び現金同等物	1,289,679	1,473,152

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月15日 取締役会	普通株式	31,176	15.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

(注)1. 1株当たり配当額は、株式上場に係る記念配当15.00円であります。

2. 2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月15日 取締役会	普通株式	31,280	3.00	2019年1月31日	2019年4月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,422,792	220,999	1,643,792	38,817	1,682,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,242	-	1,242	-	1,242
計	1,424,035	220,999	1,645,035	38,817	1,683,852
セグメント利益又は損失()	82,650	4,496	78,153	3,441	74,711

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びイベント企画・制作事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,153
その他事業の利益又は損失()	3,441
セグメント間取引消去	706
四半期連結損益計算書の営業利益	75,418

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,736,709	517,653	2,254,363	78,164	2,332,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	-	60	2,246	2,306
計	1,736,769	517,653	2,254,423	80,411	2,334,835
セグメント利益又は損失()	102,968	3,333	99,634	17,797	81,836

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業、020ファンプラットフォーム事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	99,634
その他事業の利益又は損失()	17,797
セグメント間取引消去	6,342
四半期連結損益計算書の営業利益	88,179

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円86銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,937	52,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,937	52,763
普通株式の期中平均株式数(株)	10,396,827	10,490,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円86銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,395	217,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

株 式 会 社 S K I Y A K I
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S K I Y A K Iの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S K I Y A K I及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。